



現在、仙台市議会が開会中です。私は会派「せんだい自民・参政の会」を代表し、市政の重要課題を中心に代表質疑を行いました。防災、子育て、地域経済など市民生活に直結する分野を取り上げ、市民の声を政策に反映させるため、提案や対応の是正を求めるなど、様々な議論を交わしました。また、本定例会では、一般会計補正予算を含む24議案が上程されております。提出された一般会計補正予算は約8億1,589万円、そのうち出産育児支援金として2億4,755万円。国が新生児1人につき50万円を支給する「出産育児一時金」に、仙台市が独自に9万円を上乗せしての助成が補正予算として上程されておりますが、これにより、出産時の経済的負担が軽減され、安心して子どもを迎えられる環境づくりが進みます。今後も、市民の暮らしと未来に直結する課題に正面から取り組み、仙台の持続的な発展に力を尽くします。

仙台市議会の見どころ「代表質疑でわかる会派の姿勢」

仙台市議会では、定例会の冒頭に「代表質疑」が設けられています。これは、各会派の代表議員が登壇し、市長に対して予算案や主要施策について質問を行う場です。今回は、市長選挙後初めての定例会であることから、市長が掲げた公約の実現に向けた姿勢や具体策についても質疑が行われました。その後に「一般質問」が続き、個々の議員が自らの問題意識に基づいて、市政全般に関する質問を行う流れとなります。仙台市議会では、5人以上の議員で構成する会派を「交渉会派」と呼び、現在は5つの交渉会派があります。この交渉会派が代表質疑を行う権利を持ち、持ち時間は各会派40分。市民にとっても「会派ごとの市政への立場や主張」を知る貴重な機会となっています。

質問と質疑の役割「形式か、それとも市民のためか」

1. 行政チェック（監視機能）

行政が進める政策や事業について、議会が「市民のためになっているか」「法令や予算に照らして適切か」を確認する役割があります。質疑を通じて、情報を引き出し、不透明な部分を明らかにします。

2. 政策提案（提言機能）

「こうあるべきではないか」という提案の場です。具体的な事例や他都市の取り組みを示し改善策を促すことができ、市民の声を政策に反映する機会です。

3. 市民への説明責任（情報共有）

議場でのやり取りは公開され、市民も傍聴や議事録で確認できます。つまり、質疑を通して「市民に代わって行政に問いただし、その答えを市民に伝える」という説明責任を果たすことにつながります。

4. 行政の姿勢を引き出す（覚悟・優先順位）

行政側は議会答弁を通して、方針・姿勢を明言。その結果、将来の政策判断の根拠や方向性が明確になり、後々の行政運営や予算執行に大きな影響を与えます。



秋保メガソーラー事業者実態把握、条例改正への姿勢

そもそも、秋保のメガソーラー問題とは！？

秋保地域で計画されているメガソーラー事業は、対象面積が約 600 ヘクタールに及ぶ大規模開発で、東京ディズニーランド 12 個分に相当します。森林伐採による水源や生態系への影響、土砂災害リスクの増大、観光景観の喪失が強く懸念されています。さらに、事業者の実態が不透明で、市が連絡を試みても応答が得られない状況が続いており、地域住民の不安は一層高まっています。

計画する事業者と連絡取れないの！？

計画する事業者は、登記上の本社住所がレンタルオフィスであり実態がつかみにくく、市が電話しても応答が得られない状況が続いています。これは名義上の事業主体と実際の運営主体が異なるという、メガソーラー事業で見られる典型的なスキームの可能性があります。そのため、誰が最終的に責任を負うのか不透明で、住民説明や行政との協議も果たされず、不安と不信を一層高めています。

質問の要点

事業者の実態把握について

・仙台市は「電話しても応答なし」で実態把握が進んでない。我が会派が登記上の本社所在地である那覇市を直接訪問も、実態はレンタルオフィスで、活動拠点の実在性はなし。

・極めて不透明な事業者である以上、信用調査機関への依頼、書留郵便の送付、さらに権利移転に関与した前事業者からの聞き取りなど、あらゆる手段を講じて実態を把握すべき。

事業の進捗状況について

・国内大手金融機関と意見交換を実施。「資材高騰で採算が合わず着工していないのではないか」との見解が示されている。

・しかし土地の権利は取得済みであり、採算が確保できれば着工に踏み切る可能性は高い。事業者の着工意思すら示されない中で、市はこの状況をどう分析し、市民にどう説明するのか。さらに、条例改正による規制強化に踏み込む意思はあるのか。

条例改正による規制強化について

・福島市は土砂災害を契機に、市長が訴訟リスクを承知で規制に踏み込み、条例制定により新規事業を事実上ゼロにしました。

・山梨県富士河口湖町は住民同意を必須、和歌山市は資力や信用のない事業者を不許可とする等、各地で実効性ある規制が実施。これらは「訴訟リスクを恐れずに踏み込むことで規制の効果が確保される」ことを示している。

・仙台市も「大規模な森林伐採を伴う太陽光発電は好ましくない」との認識を持つなら、禁止区域の拡大や資力・信用を基準に加えるなど、本気で条例改正に踏み込む覚悟があるのか、市長の答弁を求めます。



市長 & 環境局長（答弁）

- ・森林伐採を伴うメガソーラーの自粛を強く求める。
- ・国に法整備を要望し、手続きの厳格化を進める。
- ・関係条例の見直しも視野に入れ、幅広く検討。
- ・事業者には指導方針を送付し、自粛を促す。



再質問

・事業者との接触が電話のみで不十分。指導方針を送るだけで終わるのか。具体的にいつ、どのように接触を試みるのか。

・開発を止めるには条例改正が必要。訴訟リスクを覚悟してでも踏み込む政治判断が必要。



市長 & 環境局長（再答弁）

・登記を再確認し、来週～再来週には指導方針を送付し、送付後も接触を繰り返し、自粛を強く求めていく。外部信用調査会社への委託も可能性を探る。

・法令を超える規制は困難だが、条例改正は検討課題。訴訟リスクについては財産権との関係を踏まえ慎重に精査する必要がある。



再々質問

・訴訟リスクを避けていては開発は止められない。市長はその覚悟があるのか。



副市長（再々答弁）

・憲法上の財産権と規制の関係があり、訴訟リスクを精査する必要がある「覚悟する」とは言い難く、現時点は市長答弁の方針（自粛要請・手続厳格化）を進める。

田村のコメント

市議会の質問・質疑は、「質問 → 答弁 → 再質問 → 再答弁 → 再々質問 → 再々答弁」までが限度。だからこそ、最初の答弁でどこまで引き出せるかが最大のポイント。再質問以降は、市長や局長が、「一般論」や「検討する」ととどめやすいため、そこで新しい約束を引き出すのは難しい。そのためには、議会前の事前交渉で論点を共有し、初回の答弁に実効性ある内容を盛り込ませる約束が不可欠です。



外国人の受け入れと摩擦の懸念



外国人材の受け入れは、さらなる受け入れの拡大へと発展し、地域社会に摩擦を生じさせるリスクも否定できない。実際に、私の地元でも、外国籍の複数人で、お寺の駐車場で飲み会をしたり、七北田川で焚き火をしたりで、摩擦の兆候を感じる。市長は、様々な国籍の方々が仙台に集まり、英語で会話を交わし、それぞれの文化を尊重しながら国際的なまち仙台を目指す——そしてその先に市長は「笑顔」があるとお考えかもしれませんが、私はむしろ「摩擦」が生じるのではないかと懸念している。多様化推進に対する慎重・反対の声を、どのように受け止めておられるのか。市長のご見解を伺います。

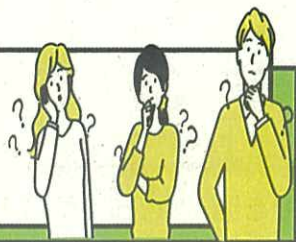


市長（答弁）

様々な業界で、人手不足が課題となっており、外国人を含め、多様な人材が力を十分に発揮し、地域経済の成長を支えていく環境整備は重要であると認識。今年度の市民意識調査では、外国人住民との関わりについて、生活ルールや文化の違いによる不安が挙げられた。一方で、困っていることがあれば、手助けをしたい、挨拶や会話をしたいなど、積極的な交流を望む声も多く寄せられており、地域の安全、安心の確保を基本としながら、多様な人々が共生できる街作りが肝要と考えております。また、今年度実施の外国人住民の実態調査の結果も踏まえまして、外国人住民が地域の一員として暮らし、企業などの現場で活躍できる取り組みを推進してまいりたい。

田村のコメント

人材不足を補うために外国人を受け入れること自体は、ある程度やむを得ない面もあります。しかし、行政が税金を使ってまで「多様化の推進」を後押しすることには、違和感を覚えます。最初はお互い仲良くしようという空気があっても、受け入れの限度を超えれば摩擦が生じることは避けられません。



市街化調整区域緩和、効果見込と周知方法



従来は農家や分家といった特定の人しか住めなかった住宅について、築20年以上経過した住宅であれば誰でも居住できるようにすること。また、条件を満たせば飲食店への用途変更も可能。さらに築10年以上の住宅でも、相続人がすでに他に住まいを持っている場合等は居住制限を解除できるようにするものです。施行は来月1日から、市街化調整区域は、無秩序な市街化を防ぐために設けられた区域ですが、その反面、限られた人しか住めないため、使えないことが空き家の増加を招き、地域コミュニティの担い手不足や人口減少を加速させてきました。私自身、市街化調整区域の規制緩和を求めてたが、ようやく、具体的な一歩が示された。今回の改正により、どの程度の効果が見込めるのか。また、この緩和策について、どのように周知を行なっているのか。



今回の制限緩和は、一定の要件に適合する住宅について、居住者の制限を緩和するとともに、レストラン等の飲食店への用途変更を可能にするものでございます。それによりまして、市街化調整区域内の集落で、課題であったコミュニティの維持や、活性化、空き家の活用にも資するものと考えてございます。この制限緩和の周知につきましては、市ホームページや市政だよりに掲載するほか、不動産等関係団体への情報提供や要請があった地域での地元説明会などを実施してまいりました。今後も、様々な機会を捉えて、広く周知を図るとともに、個々の相談に丁寧に対応してまいりたい。

市街化調整区域の主な改正点

- (1) 居住者制限の解除 農家住宅等の居住者が制限されている住宅について、住宅建築後20年が経過するなど一定の基準を満たすことで、誰でも居住することが可能となります。
- (2) 飲食店への変更 住宅建築後20年が経過するなど一定の基準を満たすことで、改装により飲食店に変更することが可能となります。

詳しくは
こちらからアクセスを！



今議会の質疑内容

- ・ 公約実現へ財源確保、減税影響と事業見直し
- ・ 出産育児支援金上乗せ制度、医療費改定懸念
- ・ 体験格差是正バウチャー、対象範囲と成果検証
- ・ 西公園遊び場整備、外観・通路・水遊び環境等
- ・ インバウンド推進の効果検証、国内需要との両立
- ・ 地域企業強化事業の課題、外国人受入と摩擦の懸念
- ・ 仙台港周辺の避難先不足、東部道路協議の期限と対応
- ・ GIGA 構想の成果検証、個別最適学習と協働の展開

- ・ 秋保メガソーラー事業者実態把握、条例改正への姿勢
- ・ 市街化調整区域緩和、効果見込と周知方法



仙台港周辺の津波避難先不足、東部道路協議の期限と対応

質問の要点

1. 津波避難先の不足数の明示

仙台港インター（高砂中央公園）周辺は、津波避難施設が不足していることを繰り返し指摘してきた。しかし「具体的にどのくらい不足しているのか」という肝心の数値が示されていない。市民の命を守る上で、まずは不足数を明らかにすることが不可欠であり、具体的な数字の提示を求める。

2. 仙台東部道路の避難活用の結論時期

NEXCO 東日本との協議は長年続いているが、結論が見えないまま先送りされてきた。震災から 14 年が経過し、なお結論が示されない。今後どのような工程で、いつまでに協議を結論づけるのか、明確な期限を示すよう求める。

3. 代替避難施設整備の具体策

もし NEXCO 東日本から協力が得られない場合、そのまま放置することは市民の安全を危うくする。代替案として新たな避難施設を整備する方針を明確に打ち出すべき。

4. 財源確保の方針

避難施設整備は「財源がないからできない」で済ませてはならない。防災は市民の命を守る最優先課題で、「財源がない場合どうするのか」という点も、明確な答弁を求める。

危機管理局長（答弁）

- ・ 不足状況の具体は、来年度から実施する津波避難シミュレーションで明らかにする。
- ・ 仙台港インターの活用は NEXCO 東日本と協議を進め、事業の必要性は NEXCO も理解。来年度からの整備計画に仙台港 IC への避難階段設置を位置付けるべく検討いただいている。
- ・ この状況から、市独自で新たな避難施設を整備する必要性は現時点ではないと考える。早期の設置着手に向け、要望を重ねる。

再質問

- ・ 震災から 14 年、仙台港に 3 度、津波が到達しているにもかかわらず、避難施設の不足数が未把握、東部道路活用も不明確なのは問題。
- ・ NEXCO の来年度対応待ちでは遅い。今日明日にでも起こりうる危機感で、早急な対応を求める。危機管理局長の再答弁を求む。

危機管理局長（再答弁）

- ・ 仙台港 IC は具体的に約 2,400 人（約 2,400 m²）の避難規模で要望済み。
- ・ NEXCO 東日本の財産を活用した避難階段の整備が最も妥当と認識。NEXCO 側も整備計画への位置付け段階にある。まずは同整備の実現を図り、早期着手を強く要望していく。

仙台港周辺の津波避難先って、まだ不足してるんだ！？



仙台東部道路（仙台港 IC）
約 2,400 人規模の
避難階段整備予定！？

